

Title	転換期経済学の国防経済学的性格
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.2 (1940. 2) ,p.145(1)- 187(43)
JaLC DOI	10.14991/001.19400201-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶大校長 小泉信三著 ◇四六判一八四頁 ◇定價 一圓 ◇送料一五錢

學府と學風

小泉慶大校長最近の所懐を綴りたるもの。一萬松生の師父として、或時は戰歿せる教へ子を憶ひ、或時は早慶戦を前に、スポーツ精神を説く等、興味溢るゝ行文の裡に、人間小泉の赤襟な姿と、慶應義塾傳統の毅然たる學的精神とを、隨處に感得することが出来る。時局に對する憂國の至誠と、社會批判の眼光の鋭さ、更に大福澤の衣鉢を傳へる平易なる衣に包んだ含蓄の深さは、廣く一般學生諸君、父兄先輩の一讀を奨めたい。卷末に書中の人名、書名、事件等の詳細なる索引を附す。

慶大教授 加田哲二著 ◇四六判三九〇頁 ◇定價一圓五〇錢 ◇送料一五錢

如何にして學ぶべきか

學問とても最小の努力を以て最大の効果を擧ぐるに如かず。徒に舊習墨守、非能率的な勉強方法に、青春の腦力を徒費するは策の宜しきを得たものとは云へない。系統的に學習と研學の方法を説ける本書は學生に不知不識の間に社會科學の最高峯に達する登攀技術を會得せしめ、學問的興趣の油然而して湧き起るを感ぜしめる、一面初學者、獨學生の相談相手としてその體験を包まず打開けた著者の學問的自叙傳とも云へよう。最後の文獻資料は、列舉せられた好著約一千部、學海に指す絶好のバイロツトである。

慶應幼稚教育文學士 宮下正美著 ◇四六判三〇〇頁 ◇定價一圓八〇錢 ◇送料一五錢

兒童讀物の選び方

わが子の讀書はわれ等の讀書。われ等のバトンをついて小林澄兄博士の力強い援助の下に、著者多年の體験を縦横に活用して成れる本書を、今や誇らかに世のお交際、お母様に捧ぐ。幼児より中・女學校の下級生に至る迄の讀書指導を前編とし、後編には兒童圖書より良著百種を選び、これに綿密なる解説を加ふ。一讀、必ずや斯くも良著が存在するものよと、わが子のために歡聲を擧げられるに相違ない。父縁母縁先の讀むべく、教育家また必備の書。

東京芝區三田

慶應出版社

電話三田二七九一 番
振替東京一五八八〇番

三田學會雜誌 第三十四卷 第二號

轉換期經濟學の國防經濟學的性格

武村 忠雄

天才ヘーゲルによれば、絶對的精神の顯現として一切の事象は直接的同一性から對立性へ、更に對立性からその統一への辯證法的發展をなすものであると。

更に十九世紀獨逸に於ける隠れたる偉大な思想家カール・クリスチアン・ブランクによるも、生命の運動は無差別な統一から差別へ、更に差別の統一への過程を辿るものであると。(註)更に詳しく云へば、生命の過程は中心から圓周へ、そして再び圓周から中心への運動から成立つと。最も本源的な出發點としての中心は、無差別に部分が全體の統一に結びつけられた状態であると。この出發段階に於ては、全體が絶對的に支配し、凡て部分は未だ獨立し

轉換期經濟學の國防經濟學的性格

てゐない。斯かる非獨立的な内面的關聯並びに統一による部分の支配こそ、全發展の出發點を爲す基本的關係であると。ところで發展そのものは圓周に向ふ。そしてこの外部に向つての發展過程は、元來全體に全く結びついてゐた部分の解離を惹き起す。部分が中心から遠く離れば離れる程、それだけ周圍が特殊化する爲に、益々部分は獨自なものとなる。斯かる部分の努力は結局部分を自主的な特殊な存在として解放することになる。然しこの種の中心からの離脱は有機的なものの本質を、そして凡ゆる有機的生命の根本法則を損ふことになる。有機的生命の根本法則は、全體の統一即ち中心による部分の内面的狀態の支配である。それ故この點から内的必然性をもつて反動が現はれる。即ち再び中心への復歸運動が現はれる。獨立した差別の段階から差別の統一への運動に歸ると。

(註) Vgl. Bernhard Laun, Die geschlossene Wirtschaft. Tübingen, 1933. S. 489.

ヘーゲルの所謂直接的同一性から對立性へ、更に對立性の統一の絶對的精神の辯證法的發展乃至はブランクの所謂無差別的統一から差別へ、更に差別の統一への生命運動は、これを經濟學の體系自體の發展にも認め得る。何となれば、經濟學體系は經濟生活の思想的反映であり、更に經濟生活は人間の社會生活の一表現としてそれ自身又生命の運動法則に従ふからである。

蓋し古代希臘に於ては、事實種々の社會生活から切り離されて『純粹經濟』の學問體系は未だ成立するに至らなかつた。紀元前七、六世紀の頃既に希臘に於ては自然經濟の性質を帯びた農業國家から貨幣—交換經濟の性質を帯びた工業及び商業國家への發展がなされ始め、紀元前五世紀の波斯諸戰役後斯かる經濟生活の變革は著しかつた。斯

くて後期希臘時代には經濟生活の發展は自覺しかつたに拘らず、尙ほ近世資本主義に於ける如く、全社會生活の内にあつて經濟生活は自律的な而も支配的な地位を占めるに至らなかつた。交換の發達は生活圏を擴大すると共に、貨幣經濟の發達はソフィスト達に見る如き個人主義思想の覺醒を齎したのである。然し乍ら、古代希臘に於ては、ポリス(Polis)即ち都市國家を中心とする生活協同體こそ經濟生活の基底をなしたのである。従つて經濟學も亦都市國家學の一分野として生誕したのである。エドガー・ザーリンの言葉を藉りて云へば、『凡ての古代生活、従つて又希臘、羅馬の經濟は都市國家内に束縛されてゐたし、それから自己の法則を受取り、又都市國家生活の向上を目指すしてゐる。…それに相應して古代の經濟學…はその由來及び目的からして超經濟的であり、經濟を政治生活…なるより高い全體に組入れることを意味し、且つ目指してゐる。』(註一)茲に於て經濟學は『政治的異種體系』(註二)の一環として成立した。

(註一) Edgar Sahn, Geschichte der Volkswirtschaftslehre. 2. Aufl., Berlin, 1929. S. 1.

(註二) Vgl. Horst Wagener, Der Systemgedanke in der Nationalökonomie. Jena, 1933. S. 40 ff.

古代希臘の經濟學が最高の生活協同體たる國家をその指導理念とし、従つて政治的異種體系の一環として成立したのに對し、中世歐羅巴はこれと異なる經濟學體系を示した。最早政治的異種體系は前面に立たず、國家なる生活協同體はその指導的役割を教會に譲つた。従つて同じ異種體系にしても、基督教的な『倫理的異種體系』(註一)が現はれた。即ち所謂神學汎論(summa theologica)なる綜合的學問體系の一環として經濟學が取扱はれたにとどまり、

決して獨立の自己體系を經濟學は持つてゐなかつた。再びザーリンの言を援用すれば、『凡ての基督教生活、從つて又基督教經濟生活は神の國への準備と奉仕とであり、神約と教父の倫理學の内にその秩序を保ち、宗教と教會の圓蓋の大伽藍に結びつくことによつてのみ意味と目的とを獲得する。それに相應して……中世の經濟學はその由來及び目的からして超經濟的であり、經濟を……宗教生活なるより高い全體に組入れることを意味し、且つ目指してゐる。』(註二)

(註一) Vgl. H. Wagenthr, Ebenda. S. 42 ff.

(註二) E. Salin, Ebenda. S. 1

然るに封建的自給自足經濟の崩壞、これに代つて近世の貨幣、交換經濟を基底とする國民經濟の成立は、經濟生活を宗教的制約から解放し、全社會生活内にあつて指導的な、或る程度自律的な地位を獲得せしめるに至つた。茲に於て直接的同一性から對立へ、乃至は無差別的統一から差別への運動が始つた。即ち經濟學は古代に於ける政治學的綜合體系或は中世に於ける神學的綜合體系から解離し、社會生活の内經濟生活のみを分離し、獨立に研究する所の自己體系を獲得し始めた。

勿論凡ての思惟活動は實踐的要求に刺戟されて起る如く、學問の發達もその動因を先づ新たな生活事實を克服せんととの政策的必要の内に見出すのである。獨立の自己體系としての經濟學もその成立に先立つて、經濟政策的觀察の段階を持つ。これ即ちマーカントリズムである。この前提段階を經過し、次いでフィジオクラート、古典派を通

じて經濟學は自己體系への道を辿り始めたのである。

フィジオクラートは第一に古代中世の經濟學と異なり、經濟を政治乃至倫理と直接結びつけて研究せず、寧ろこれ等非經濟的要素を抽象し、財貨の運動なる純經濟的要素をその研究對象とした。茲に於て經濟學は他の政治學、倫理學等の個別科學と並んで獨立性を獲得するに至つた。

而も第二に純經濟的要素たる財貨の生産或は交換等に關する斷片的研究ではなく、直接の生産及び交換の過程をそれ自身の内に含んだ社會的再生産過程に關する體系的研究を試みた。ケネーの『經濟表』の研究がこれである。蓋し凡ての學問は、何等かの原理に從つて部分的知識が相互に密接に體系的に結合されてゐなければならぬ。例へば人體の個々の器官の生理作用に關する斷片的知識だけでは學としての人體生理學は成立せず、寧ろ諸器官が相互に密接な關係に於て作用し、全體として人間の生命の再生産を營む過程が明らかにされる場合、それは人體生理學たり得るのである。經濟學も個人の經濟活動ではなく、全體としての國民經濟乃至社會經濟の再生産過程の全關聯を明かにする場合、それは學たり得るのである。然るにフィジオクラートによつて初めて個々の經濟現象ではなく、社會的再生産過程の全關聯の説明が企圖されたが故に、オンケン其他一般經濟史家は學としての經濟學はフィジオクラートと共に始まるとみてゐる。

然し彼等はその經濟學を樹立する際、自然法なる社會哲學の影響を受けて居り、この社會哲學の一環として經濟學を研究した。その結果彼等は次の二つの矛盾に陥つた。第一に永久不變の自然的秩序を發見せんとした結果、本

來社會科學乃至歴史科學たる經濟學が設定する法則は歴史法則なるに拘らず、これを超歴史的な自然法則と誤解した。第二に自然法にとつては、自然的秩序は人類社會の内に存する永久不變の秩序であると同時に、人類社會の正しき、最高善の秩序でもあり、即ち存在であると同時に規範でもあつた。斯く自然法なる形而上學的な社會哲學の影響の下に存在と規範とを混同して居るのであり、この點に於て未だ中世の倫理的異種體系たるスコラ經濟學の殘滓を清算するに至つてゐない。

それ故吾々はフイジオクラートの經濟學がその本質に於て既に經濟學の自己體系を樹立したに拘らず、未だ萌芽的形態たるにとどまり、従つて異種體系から自己體系への過渡的體系と看做さざるを得ない。

然るにアダム・スミス以後古典派經濟學の發展は方法論上經濟學が次第に哲學的思辨から脱却して行つたことによつて特徴づけられる。換言すれば、異種體系的な觀察を拋棄し、徐々に經濟學の自己體系が完成されて行つた。そしてリカードオにより一應これが完成をみたのである。何となれば、第一に彼は、フイジオクラート乃至スミスに尙ほ存した、神の攝理による調和と云ふ自然法的な社會哲學に基づいて經濟學體系を構成せず、寧ろ非經濟的要素を含んだ經驗對象を思惟によつて抽象化し、純化し、その結果「經濟人」からなる純粹經濟體系を構成した。従つて第二に彼が研究してゐる純粹經濟體系内の分配法則は、自然法に於けるが如く、超經驗的な最高善の、規範としての分配法則ではなく、その體系内に行はれる分配の存在法則である。それ故彼は存在法則を取扱ひ、最早マーカンチリスト乃至スミスの如く、政策を對象としない。換言すれば、彼は純粹經濟體系内の存在法則を研究對象とする

ことにより、經濟學、より正確には理論經濟學の最初の自己體系を樹立したのである。

リカードオによつて一應完成された經濟學の自己體系は、歴史派經濟學の反動期を經過して、再び所謂純粹經濟學として展開された。勿論リカードオ等による古い純粹經濟學と、ワルラス、パレト、シュンペーター等による新しい純粹經濟學とではその型を異にしてゐる。古い型は、この純粹經濟が現實そのもの内に存して居り、従つて斯かる現實に存する純粹經濟にはそれ自身特有の法則が作用して居り、この法則を主觀に反映したものが純粹經濟學の體系であるとなす。新しい型は、斯かる純粹經濟が現實そのもの内に存せざることを明かに認めるが、而も尙ほ現實の經濟現象を主觀が認識する手段として、純粹經濟を假定することを必要なりとするのである。換言すれば、前者は存在論の立場をとり、後者は純然たる認識論の立場をとる。

新しい型の純粹經濟學を説く人々の主張する如く、經濟現象を觀察するに當つては、一應は凡て非經濟的要因を排除し、經濟領域を他の生活現象との關聯から分離しなければならぬ。斯かる區分と隔離とは理論的研究の出發點をなすのである。

蓋し吾々が對象を認識する場合、先づ感性を通じて具體的姿の對象が意識に與へられる。だが感性は單に受動的に對象が意識に與へられただけで、未だ意識の方から能動的に對象を判斷し、思惟する論理的段階に達してゐない。論理的な立場よりすれば、感性はそれへの前提段階であり、其處に於ては未だ思惟によつて對象に何等の判斷、規定も附與されてゐないからして、全く空虚な、貧弱なものである。ところで一度感性によつて對象が與へられ、思

惟が能動的に對象に判斷を加へる場合、先づ最初には如何なる判斷を加へるであらうか。本來如何なる對象でもその内には多様な規定が統一されて居り、それ故にこそ具體的なものである。例へば具體的な現實の經濟現象には政治や、法律や、其他の非經濟的規定が結びついてゐる。ところが吾々の思惟活動は最初から斯かる多様な規定の統一たる具體的經濟現象に判斷を下し得ない。先づ最初はその觀察者が強く關心を引かれた一規定、例へば純經濟的規定を他の諸規定から抽象し、區分し、この規定を固定させ、これに固執する。そしてこの一規定をそれだけで成立し、存在するものと看做し、これに詳細な判斷を下す。斯かる思惟活動をヘーゲルは悟性的思惟と呼んでゐる。即ち「悟性としての思惟は固定的規定性及び斯かるもの他に對する區分を以つて満足してゐる。悟性にとつては、斯かる制限的抽象物は獨立に成立し、存在するものと看做される。」(註)

(註) Hegels Werke. Vollständige Ausgabe. Bd. 6. Encyclopädie: I Theil. Die Logik. hrsg. v. Leopold von Henning. 1840. S. 80. S. 147. 速水敬二譯「ヘーゲル哲學體系、第一部論理學」一八三頁

ところで、形式論理學に於ける思惟活動の主體はこの悟性なのである。形式論理學の根本法則は「同一性の原理」(AはAなり)である。即ち多様な規定の統一たる具體的對象から一規定、例へばAのみを抽象し、Aは獨立にそれ自ら存し、どこまでもAはAであつて、同時に非Aたることを認めないのである。

斯かる一規定を抽象し、これに固執する悟性的思惟活動は多様な規定の統一たる具體的な現實の對象に一致し得ざるが故に、後に述べる如く、ヘーゲルはこれを否定する。然し彼は全然これを否定し去ることなく、同時に一定の

制限の下に、即ち思惟活動の全部としてではなく、思惟活動の出發點として缺く可らざるものとして肯定す。即ち「悟性的思惟の功績とは、理論的並に實踐的領域に於て悟性なくしては何等の確定及び規定性に達しないことを云ふ。斯くして先づ認識作用をみるに、それは現存する諸對象をそれからの一定の區分に於て把握することを以つて始める、故に例へば自然觀察に於ては諸々の素材、力、類、等々のものが區分され、そして各々が孤立するものとして固執される。このとき思惟は悟性として働く、そしてその原理は同一性、單純な自己關係である。その場合この同一性はまた認識に於て先づ或る規定から他の規定への進展を制約するものである。」(註)

(註) Eberda. S. 148. 同書一八四—一五頁

吾々も亦一定の制限の下に於て、即ち經濟學研究の出發點として、純粹經濟學の存在の意義と功績とを認める。何となれば純粹經濟學は悟性的思惟に相應するからである。ところで純粹經濟學は如何なる性格を持つか。第一に純粹性なる性格を持つ。即ち斯かる理論の所産は凡ゆる非經濟的要素から解放された純粹經濟に關する思惟構成物である。そしてこの純粹經濟はそれ自身完結した、完全に獨立した、外部に依存せざる體系なりと考へられ、この體系は自己の秩序と自己法則に従つて作用すると看做さる。第二に合理性なる性格を持つ。即ち斯かる理論體系内に生起する事象は常に合理的諸原則に従つて生ずると看做す。換言すれば、凡ゆる人間の經濟行爲は所謂經濟の本則に従つて行はれ、各人は意識的に最少の手段を以つて最大の收益を擧げることを目指して行動するとみる。斯かる理論に従へば、經濟行爲とは費用と收益の合理的比較、利潤と損失の絶えざる算定に外ならぬ。そして合理的理想

型として理論は非合理的な要素を排除す。そして非合理的要素は經濟領域内に於ける經濟の自己法則を攪亂する異質物と看做される。第三に自由交換經濟なる性格を持つ。即ち利潤の獲得は財貨の交換を介してのみ可能である。單に欲望充足を目指す自給自足經濟は何等の利潤も齎らさない。従つて交換は利潤を目指す經濟の中心をなす部分である。斯かる經濟理論にとつては、交換の機會として市場は凡ゆる經濟的事象の前提であり、基礎である。そして經濟行爲の推進力であり、指導力たる利潤追求欲が何等その制限を知らざる如く、交換の擴張にも亦何等の制限が置れない。凡ゆる人間は等しく利潤欲に支配されてゐるが故に、凡ては又交換に参加せんとす。それ故斯かる理論にとつては、何等交換を制限し、阻害す可き理由が存さない。つまり自由交換經濟を理想型として取扱ふ。

然し悟性的思惟に相應し、且つ斯かる性格を持つ純粹經濟學は經濟學の出發點であるにしても、その總てではない。既にヘーゲルは悟性を思惟活動の不可缺の出發點と認めるが、他方それは思惟活動の全部ではなく、之に次の如く一定の制限を附してゐる。『さて然るに更にまた斯う言はれるのが常である、悟性は餘りに行きすぎてはならぬと。このうちには、悟性的なものが勿論究極のものではなく却つて有限なものであり、一層詳しく言へば、悟性的なものもそれが極限まで追ひつめられるときは反對のものに轉ずる(傍點は筆者)といふ正當なことが含まれてゐる。抽象のうちに轉々することは青年の遣り方であり、經驗を積んだ人は抽象的二者擇一(筆者註、一規定への固執)に關係せずして、具體的なものに頼る』(註)と。

(註) Ebdenda, S. 151. 同書一八頁

さて悟性的なものが悟性的なものとして自身徹底せしめられ、『極限まで追ひつめられるとき反對のものに轉ずる』といふが、それは何によつて行はれるか。ヘーゲルによれば、それは思惟の第二の契機としての『辯證法的即ち消極的—理性的契機』によつてなされると。

既に述べた如く、思惟の第一の契機たる悟性は意識に與へられた多様の規定の統一たる具體的對象から一規定(例純粹經濟なる規定)を抽象し來り、これに固執し、これを獨立に存するものと看做し、従つてこの抽象的一規定は他の規定(例、政治、法律等の非經濟的規定)から明瞭に分離され、區分されてゐる。ところで既にこの抽象的一規定は他の規定を棄て去るといふ制限の下に於て得られたものであるからして、それ自體制限されたものであり、限りを有つたもの、即ち有限なものである。それにも拘らず悟性は抽象的一規定は他の規定から獨立に夫自體存するものとして、これに固執する。然し乍ら悟性が抽象的一規定に固執し、これを獨立させ、徹底的にどこまでも抽象的一規定、例へば純粹經濟は純粹經濟だと主張しようとするならば、反つて益々明瞭にその對立的規定たる非經濟的規定を必要とす。何となれば、純粹經濟が純粹經濟として徹底され得るには、換言すれば純粹經濟が眞に純粹經濟たり得るには、政治、法律等の非經濟的な、對立的な規定を缺き得ないのであつて、非經濟と云ふ對立的規定がなければ純粹經濟と云ふ規定は考へ得られないからである。丁度純粹に有ると云ふことを考へるには、それと對立した無を考へぬ限り、考へられないに等しい。斯くて悟性が自己を極限まで徹底させ、純粹經濟を純粹經濟として主張しようとする時は、反つてその對立的規定たる非經濟的規定を絶対に必要し、従つて純粹經濟そのものはその獨

立性を失ひ純粹經濟は否定される。

斯かる悟性的な抽象的思惟規定の否定作用を、ヘーゲルは思惟の第二の契機たる辯證法的若くは消極的理性的側面と呼び、次の如く定義してゐる。「辯證法的契機はかやうな(註、悟性的な)有限的諸規定の本來的自己止揚であり、且つそれらと對置されたる規定への移行である」(註)と。

(註) Ebenda. S. 151. 同書一八八頁

さて思惟の第二の契機である辯證法的思惟は抽象的一規定(例純粹經濟)を否定し去るから、この點確かに消極的作用であるが、然しこの辯證法の否定作用は單に否定し去る消極的作用にとどまるばかりでなく、同時に積極的作用が含まれてゐる。この積極的作用を營むものこそ、ヘーゲルが思惟の第三の契機となす所の『思辯的即ち積極的—理性的契機』である。即ち辯證法的思惟に於ては、最早悟性が固執してゐた抽象的一規定そのものは否定されてゐるが、その一規定の存立を可能ならしめる制限規定たる他の規定を持つた一規定が保存される。斯くて一規定と他の規定とは全然別個のものとして孤立して存するのではなく、一規定が一規定たり得るには、その存立の契機として既に他の規定を含むのである。即ち一規定と他の規定との對立性は統一されなければならぬ。斯くすることによつて、思惟は抽象的なものから真に具體的な、規定的なものに移行し得る。さればヘーゲルは、この思辯的なものの特質を次の如く規定してゐる。「思辯的なもの即ち積極的—理性的なものは對立をなせる諸規定の統一を把握する、即ち諸規定の解消と移行とのうちに含まれてゐる肯定的なものを把握する」(註)と。

(註) Ebenda. S. 157. 同書一九五—六頁

ところで悟性的思惟に相應する純粹經濟學も、ヘーゲルの云ふ如く、「それが極限まで追ひつめられるときは反對のものに轉ずる。」何となれば、純粹經濟學からしては、一つの危険なる行き過ぎが起り易いからである。純粹經濟學者はとかく自己の思惟構成物を生活の現實と同一視しがちである。斯く同一視することは屢々警告されてゐるに拘らず、往々繰り返し行はれてゐる。そして今日尙ほ純粹經濟學が支配的地位を占めてゐるだけに、抽象的體系を具體的な生活に押附けんとする危険は特に大きい。悟性的思惟が認識の唯一の且つ普遍妥當なる手段と認められてゐる時代に於ては、多様な規定の統一たる具體的な生活は科學の對象として諸部分に分解され、そしてこの各部分は自律的な、自己法則に従ふ領域なりと考へられる。且つ單に思惟の出發點としてのみ存する區分と獨立化を現實の存在と混同す。

而も悟性的思惟によつて抽象化され、獨立化された純粹經濟の領域に於ては、既に指摘した如く、専ら合理性が支配すると看做された。換言すれば、凡ゆる人間の經濟行爲は最少の手段を以つて最大の収益を擧げんとする經濟の本則なる合理的自己法則に従つて行はれるとみる。そして凡て非合理的動機は排除されてしまつてゐる。なるほど人間の生活及び行爲に於て合理性が特に最近の一世紀間に非常に進歩を遂げたことは事實である。だが人間が全く合理的な、純悟性的な存在となるに到つたと考へるのは誤りである。

蓋し悟性に並んで感情は本來常に現實の歴史の構成者として最も重要なものである。否な吾人は世界史の流れを

その根本に於て感情的な力と合理的な力、感情と悟性との不斷の闘争に外ならぬと云ひ得る。一つの力が完全に他の力を支配し得るものではない。ただその支配の程度が變るだけである。合理性を王座に即かせた啓蒙主義の時代に次いで、感情が支配した浪漫主義の時代が現はれた。浪漫主義に次いで十九世紀後半から世界大戦迄は經濟と技術の發展時代が生じ、この時代は合理性の無制限な絶對化を齎らした。現實の生活は合理性、悟性の支配の下に、抽象化され、分解され、次第にその實體を失つた。

斯かる現實の解離を特に經濟の領域に目撃す。經濟事象は凡ゆる生々たる關聯から解離され、人々は抽象化され、獨立化された經濟のみを知る。近代の經濟理論を支配する因果的機械的經濟觀は人間生活と經濟との關聯をも分離してしまつた。經濟過程は人間の關與、影響なしに、自然必然的に営まれる過程と考へられた。斯く經濟過程から人間を排除し、經濟を抽象化し、獨立化する所の悟性的思惟を極限まで追ひつめたのはシュンペーターである。彼は純粹經濟學の對象を次の如く規定してゐる。「經濟の具體的形態及び其他の諸關係が何であれ、常に如何なる所に於ても——財貨數量の制限性が、經濟行爲に課する或る種の必然性を記述し、その歸結を導出することが經濟學の根本問題である」(註)と。換言すれば「財貨數量」こそ彼にとつて純粹經濟の要素であり、純粹經濟學の對象である。そして彼は、純粹經濟學を以つて、交換關係に於ける一定財貨數量の相互依存關係、即ち函數的關係のみを説明す可きであるとしてゐる。

(註) 木村、安井兩氏譯「シュンペーター理論經濟學の本質と主要内容」二二六頁

斯く抽象的な、分離的な悟性的思惟がその極限に達すると、この抽象的一規定への固執を否定する所の辯證法的思惟、同時に抽象的一規定を他の規定との結合、統一に於て肯定する所の思辯的思惟が現はれなければならぬ。斯かる對立性から對立性の統一へ、乃至は差別から差別の統一へ、否な圓周から中心への復歸運動は、既に大戰以後過度の合理主義に對する反動として現はれた。純粹抽象は、生々とした關聯、統一を分離するが故に、その妥當性を失つた。分離作用を營む悟性に對し、統一作用をなす感情が再び現はれて來た。物的なものに對し、再び人間的なものが前面に現はれて來た。人爲的に分離されたものを再び自然の結合に齎らし、個別を有機的全體に結合せんとする努力を到る處に於て吾々は目撃す。感情に對する悟性の優位、具體的なものに對する抽象的なものの優位、精神的なものに對する物質的なものの優位、人間に對する物の優位、協同體に對する個人の優位に對し反動が現はれた。

斯かる反動は經濟學に如何なる轉換を齎らしたか。

二

吾々は斯かる轉換を齎らした代表者としてシュパン、ゴットルの名を擧げ得る。兩者の學説は多くの差異が存するにしても、經濟の本質に關するその根本見解に於て一致してゐる。いまラウム(註)に従ひ、その一致點を擧げれば左の如くである。

(註) Vgl. B. Laum, Die geschlossene Wirtschaft. S. 18.

一、兩者は經濟を、凡ゆる非經濟的要素から獨立し、自己法則に従つて作用する、孤立化された領域とみない。彼等は寧ろ經濟を、より大きな全體に有機的に結びつけられた部分領域と解す。經濟は決して自己法則に従つて作用する領域ではないから、それには目的設定の自律性が缺けてゐる。特にシュパンはこの點を強調し、經濟は經濟領域外に存する目的の爲めの手段に過ぎぬと説いてゐる。即ち經濟行爲は自己目的の達成にあるのではなく、より高い目的の達成にあるのであると。

二、經濟は抽象的な、函數的な、技術的な、機械的な過程ではない。それは、一定の法則に従つて生産され、交換に供され、そして消費されて行く所の物的財貨の合成に過ぎぬものではない。經濟は人間による生々たる構成である。社會生活の内に經濟は生れ、その一部として經濟はその姿と本質とを獲得するのであると。

然しシュパンは自己の經濟學を全體主義經濟學と呼び、ゴットルは生活經濟學と名づけてゐる。

蓋しシュパンの全體主義は社會即ち全體を本源的なものとみ、個人即ち部分を派生的なものとみる。彼は全體主義のアンチテーゼは個人主義であり、それは「個人を必然的に……精神上自己規定的な、自己充足的な(自足的な)、恰も獨立のアトムとして……絶對的な個人として考へる。」(註一)これに反し全體主義の基本的範疇は「全體性」であると。この範疇はカント流の意味での主觀の「思惟形式」と考へられず、寧ろ客觀的存在形式と考へられてゐる。この全體性の範疇が凡ゆる存在の支配的な、基礎的な範疇であると。社會は全體性の全く一つの特殊な現はれである。この基本的範疇は彼にあつては全く神秘的性質を帯びることになる。何となれば、彼はその範疇を全世界の窮

極的な實體であり、凡ゆる存在の本源とみてゐるからである。即ち曰く「各全體はそれ自身部分であり、各部分はいり高い全體を示現し、そして結局神を示現す」(註二)と。

(註一) Othmar Spann, Die Haupttheorien der Volkswirtschaftslehre. 21. Aufl., Leipzig, 31. S. 27

(註二) O. Spann, Kategorienlehre, Jena, 1924. S. 363.

斯く絶對化された個人への固執(個人主義)も、絶對化された全體への固執(全體主義)も、孰れも悟性的思惟であり、斯かる思惟を極限まで追ひつめると非現實的な、神秘主義に陥る。現實の社會生活は個人主義と全體主義の對立を辯證法的―思辯的に止揚し、統一することによつて把握し得られる。斯かる立場をとるのがゴットルの「社會構成體理論」である。

蓋しゴットルは人間の協同生活を「數千年間を通じて包括的に體驗された事象の巨大な流」であるとみてゐる。この體驗された事象は「決して混亂し、無秩序に流れ行くものではなく、一つの秩序が支配し、この秩序の認識こそ人間の社會的協同生活の正しい把握に對する前提である」と。この秩序は構成された存在として直觀し得るものであり、この構成された存在に體驗された事象は例外なしに常に支配されてゐる。それ故比喩的に云つて、現在、過去、未來に於て吾々總てを運んで行くかの力強い流の動きに於ての安定は結局この構成である」(註)と。

(註) Friedrich v. Gottl-Ottlienfeld, Volk, Staat, Wirtschaft und Recht, Berlin, 1936. S. 53.

これ等構成されたものの單位を社會構成體と呼び、それ等社會構成體の内に協同生活の秩序が最も明瞭に現實化

され、それ等はその生活の現實性を表はすと。これ等構成體並びに又これ等構成體が一緒に組合されて協同生活を構成する様式を直観することこそ、正に協同生活をその現實の存在に於て把握する要訣である。それ故吾人にしてそれを正しく且つ眞に把握する線に沿はんとするならば、吾人は協同生活をば常に構成體に於て考へなければならぬ』(註)と。

(註) Gott, Ebenda. S. 55.

社會構成體は或る『非空間的現實』であり、決して『一つの固定した存在の島嶼』ではなく、寧ろ『體驗された事象の不斷に全體に秩序づけられた流』であると。社會構成體は現實性なる性格を持つが、決して感性的に知覺されるものではない。この現實性なる性格は個人の人格とは全く異つたものである。個人の存在形式は社會構成體の存在形式とは『全く異つた現實存在の面にある。』それ故個人と構成體とは恰も『部分』と『全體』の如き關係に立ち得るものではない。『構成體にしても、又社會と考へられた協同生活にしても、假りに全體と看做す時は、部分を根本から異つた或るものと考へることが出来ない。一つの感性的統一體として、従つて嚴密に空間的に體化された或るものとして、個人は恐らくそれ自體非空間的な全體の部分たる役割を果す筈であらうか。それ故明かに社會に對する個人従つて協同生活に對する個人の生活は根本的に全く異つた關係にある筈である』(註)と。

(註) Ebenda. S. 74.

斯くてゴットルの見方は個人主義と全體主義とを止揚せるものである。即ち一方に於て、個人主義の如く、協同生活を絶對化された個人の單なる集合乃至關係とみることを否定す。然し他方に於て、全體主義の如く、豫め神秘的に絶對化された全體が存し、その部分として個人が生ずるとみることとも否定す。斯く共に絶對化された個人と全體とを否定すると同時に、社會構成體を支へ、構成する者としての個人並びに個人の態度を決定するものとしての社會構成體を肯定す。更に詳しく云へば、一つの社會構成體に所屬する個人はその態度に於て本質上構成體によつて決定される。この點全體主義的である。だが他方この個人の態度は構成體の存続、發展に對し決定的なものである。若し個人が最早構成體の本質に基づく協同體の要求に従はぬならば、構成體は崩壊し、退化し、結局社會的現實から全く消去つてしまふ。この點個人主義的である。だが構成體は決して個人の『集合』ではない。それは個人達の上位にある實在的な秩序組織である。つまり個人と社會構成體は相互に條件づけ、相互に支持する關係に立ち、従つて個人主義と全體主義なる對立は誤つて居り、現實を見失ふものであり、ただこの對立性の止揚、統一のみが正しく人間の協同生活の現實を把握し得ると。

ところで社會構成體としての人間協同生活には如何なる基本的諸關係が存するか、又この基本的諸關係に相應して如何なる部分的構成體が形成されるか。これ等の問題に關し次にオットオ・シュタイン(註)のゴットル解説に従ひ、その要點を説明しよう。

(註) Vgl. Otto Stein, Einführung in die Grundlehre vom Wirtschaftsleben, Berlin, 1938, S. 75 ff.

ゴットルによれば、人間の協同生活の基本的諸關係は意思關係であり、更に詳しく云へば、その一は『生活の和

合』であり、その二は『生活の不和』であり、その三は『生活の困窮』であると。

協同生活の核心をなす意思と意思との關係は『内面的な合意』である。それは單なる意思と意思との一致乃至協力以上のものを意味す。何となれば、協定や契約の場合に於ける如き外面的な合意も亦一致と協力を齎らすからである。寧ろ内面的合意は行爲者達をして凡ての點に於て絶えず互に意思を疏通させるのである。それは人々が契約を履行せんとして生ずる偶發的な協力ではなく、寧ろ不斷の相互の意思疏通であり、それからして凡ての協力が自づと生ずる。この際一つの意思は他の意思を無條件に肯定す。そしてこの合意は最も根深く協同生活の内存し、その成立を根柢から可能ならしめる。従つてそれは他の意思關係、例へば單なる一致に先立ち、一つの『基本的關係』と特徴づけられる。吾人にしてこの意思と意思との内面的合意を人間協同生活の基本的關係と解するならば、『生活の和合』なる事實が明らかとなる。

この内面的合意は同時に『最も本源的』な意思關係である。何となれば、斯かる内面的合意は第一に最も單純な協同生活に見出されるのであり、例へば母性愛や、同じ血統の者の結合に見出される。而もこの結合は單に同時代に生きる人々の間のみならず、祖先と子孫の間にも見出される。彼等はこの共通の血のつながりと内面的合意とを自覺し、従つて彼等は『我々』として『他人』から自己を區別す。その上彼等は『共通の歴史的運命』に遭遇し、共通の言語に基づいて、『獨自の習慣と志向』とを造り出す。吾々は人間協同生活の事象が最も根深くこの内面的合意、即ち『生活の和合』によつて動かされてゐるのを見る。だがこの際血縁によつてつながれた團體は、それが自然に與へ

られたものなるが故に、他の『我々』と感ぜられるが、消滅し得る如き團體よりも常に無條件に優つてゐる。

或る意思と他の意思とが無條件に一致する所の第一の『生活の和合』と並んで、更に第二の基本的意思關係として『生活の不和』が擧げられる。即ち夫々の意思が他の意思を抑壓し、否定せんことを目指す場合がある。斯かる意思と意思との衝突は、結局鬭争や係争や、暴行を惹き起すことになる。そして斯かる意思關係は明らかに協同生活を脅すものであり、『生活の不和』なる第二の基本的關係として全て協同生活を根柢から支配す。

人間協同生活の第三の基本的關係は意思と能力との關係である。意思には限り無く、能力には限りがあるから、兩者の間に根本的な矛盾が生ず。吾々はこの矛盾を排除し得るものではなく、寧ろそれを緩和し得るに過ぎない。即ち吾々は行爲を技術的に調整し、能力を増すことによつてこの矛盾に對抗す。ところで人間の協同生活は人々が頗る多様な意思を満さんとして構成されるのであるから、意思と能力のこの矛盾は又協同生活を根柢から脅かす。それ故又この矛盾を協同生活の諸基本的關係の一つとして擧ぐ可きであり、これが『生活の困窮』と呼ばれる。

ところでゴットルは、これ等三つの協同生活の基本的意思關係に應じて、協同生活なる社會構成體は三つの部分的構成體よりなると。即ち生活の和合に基づいて『協同體の構成』が、生活の不和に對して『權力の構成』が、生活の困窮に對して『經濟の構成』がなされると。

第一に生活の和合、即ち内面的合意がなければ協同生活の構成もその存續の保證も與へられぬ。従つて生活の和合は人間協同生活の最も根柢に存し、且つ同時にその最も本源的な基本的意思關係である。それ故生活の和合に基

づく「協同體」なる部分的構成體は他の部分的構成體の根柢をなす。斯かる協同體なる部分的構成體は家族や、氏族や、種族や、國民として現はれる。而も今日吾々にとつて最高の協同體は國民であり、従つて凡てその内部の協同體、例へば家族や、氏族に對し窮極の決定者である。それ故今日國民協同體の構成は根本的な、窮極の決定的な人間協同生活の構成である。

家族と國民とは協同體なる構成體として独自の、超個人的生活單位である。それ等は内面的合意の精神に於て行はれる事象の秩序づけられたものである。個人達はこれ等構成體に於て一定の地位、例へば家長、父、母、兄弟、子供等の地位を占む。諸社會科學、従つて經濟學も個人を見出し、それから出發し、後から個人を何とかして家族や國民に結びつけることは出来ない。斯かる個人から出發する方法は協同生活の現實へ接近することを不可能ならしめる。

扱て事實としての國民協同體を観察せんとせば、社會科學、従つて經濟學は協同生活の事象に注意を向ける可きである。更に詳しく云へば、協同生活の事象が同一の血、同一の言語、同一の歴史的運命に基づいて行はれる限り、これに注意を向ける可きである。然る時はこの事象が生活の和合なる基本的關係に支配されて居り、この基本的關係は自ら既に事象の秩序づけを準備してゐることが明らかとなる。ところでこの秩序が個人達によつて益々理解され、是認されると、個人達はこの秩序の存續を可能ならしめるような態度をとるに至る。そしてこの事象が繰り返され、秩序が絶えず存續すると、そこに國民協同體が構成される。

斯かる「協同體」なる構成體として國民は、他の社會構成體と同様、その構成體に地位を占める個人の總體に依據して居り、だが反對に個人も構成體の存在に依據してゐる。然し同一血族の個人の總體と國民協同體なる構成體とは嚴密に區別しなければならぬ。何となれば、國民協同體は世代の變遷とは無關係に存續するからである。

然らば協同生活の第二の基本的意思關係たる「生活の不和」は何故「權力の構成」を齎らすか。

蓋し、上述の如く、生活の和合は協同生活の存續を明らかに促進するが、これに反し生活の不和は最も甚しく協同生活を脅かす。生活の和合の場合の如くに、生活の不和からしては既に自から協同生活の構成は生じて來ない。逆に生活の不和に對しては、これを抑制し、協同體の構成を防衛する立場をとらなければならぬ。換言すれば、一つの構成體の内部、乃至構成體と構成體の間に意思と意思との衝突が生じ、その結果協同生活が破壊される危険を防止する爲に、これ等衝突する意思を抑制する所の、第三の且つそれ等の上位にある強力な意思を必要とす。斯かる意思こそ權力である。そしてこの權力が眞に構成體の存續を保證するには、單に他の意思を抑制するにとどまらず、同時にそれに自由活動の余地を與ふ可きであり、強制と自由の持続的調和を計らなければならぬ。そして歴史が示す凡ゆる支配關係は權力の構成であり、今日その最も包括的にして決定的な權力構成體は國家であると。

次に協同生活の第三の基本的意思關係なる「生活の困窮」は何故「經濟の構成」を齎らすか。

蓋し協同生活は未だ經濟的狀態に達せざる久しい以前から協同體並びに權力を構成した。その當時に於ては欲求の調達はなほ占有と偶然の生産とによつて行はれてゐた。例へば原始時代の種族は植物の採集や狩獵を行つたに

ぎぬ。斯かる欲求の調達は事實専ら協同體の秩序及び支配關係に従つて行はれた。然るに經濟は次の場合に初めて構成されるのである。即ち「生活の困窮」なる脅威に對し協同生活の維持存続を保證する如き独自の構成體が成立する場合に於てである。それ故經濟は欲求と調達との持續的調和に應ずる人間協同生活の部分的構成である。

欲求と調達の持續的調和を目指す經濟構成體はその根柢に於て同時に協同體なる構成體であり、又權力構成體である。例へば農家なる經濟構成體は欲求と調達を不斷に調和せしめんとするものであると同時に、農家は家族なる協同體に基づいて居り、更に農夫とその妻、子供、雇人との間の種々の支配關係が存す。今日最も包括的に決定的な經濟構成體は國民經濟であり、それは同時に國民協同體なる構成體に基礎を置き、又國家なる權力構成體に支配される。

斯くて經濟は協同生活を脅す「生活の困窮」に對抗し、欲求と調達の持續的調和を計り、以つて協同體の存続を保證せんとする構成體である。従つて經濟の使命は、從來の經濟學が説く如く、單に「最大可能の財貨の供給」だけではない。寧ろ協同生活自體の存続を保證する爲に、單に財貨を供給するにとどまらず、更に國民經濟を鞏固に構成し、統一的に迅速に指導し得るやうにし、その盛衰を外國に依存せしめず、且つ國防上の諸要求を滿し、戦時にもその存立を可能ならしめる等々が經濟構成の使命である。つまり協同生活の不斷の存続を保證することが經濟の凡ゆる使命の種類と範圍を決定するのである。

茲に於て協同生活の部分的構成體たる經濟と他の部分的構成體なる協同體並びに權力との相互關係が明らかとなる。協同體も、權力も、經濟も共に協同生活の存続を保證すると云ふ同一使命を持つてゐる。ただ協同體の構成は既に根柢に於てこの使命を解決してゐる。換言すれば、協同體の秩序は既に生活の和合に基礎を置き、且つ協同生活の事象は内面的和合の精神に於て行はれる限り、協同生活の存続に對する保證は既に協同體によつて與へられてゐる。協同生活はその最も根柢に於て協同體の生活である。然しこの使命の解決は生活の不和と生活の困窮とによつて絶えず脅されてゐる。それ故協同生活は更に權力を、最後には經濟を目指して構成がなされなければならぬ。それ故經濟は終局の人間協同生活の部分構成である。

權力と經濟は既に根本に於て協同體の構成により解決されてゐる同一の使命を問題とす。それ故兩者は協同體の構成に仕へるに過ぎぬ。家政や國民經濟の如き經濟構成體は獨立に存するものではない。それ等の基礎には更に古い、更に決定的な協同生活の構成として協同體並びに權力構成體が存す。例へば國民經濟の基礎には國民協同體並びに國家が存するのである。従つて今日の經濟生活にとつては、國民經濟こそ、欲求と調達との根本矛盾に對し國民の生活の存続を保證する所の諸經濟構成體中、最高のものである。

斯くてゴットルは、純粹經濟學の如く、經濟を抽象化し、獨立に取扱ふことを否定し、人間協同生活の一部分的構成體として、専ら協同體と權力と結合させてのみ、現實の經濟は正しく理解し得ると説く。

扱て現實の經濟を把握せんとするゴットルの社會構成體理論なる經濟學は、從來の純粹經濟學に對し、如何なる独自の性格を持つか。

十九世紀末葉から二十世紀初葉にかけての所謂「價值判斷論争」以來、經濟學は専ら理論科學たる性格のみが認められてゐた。そして同時に政治科學、即ち政策學たることは否定されてゐた。然るにゴットルは經濟學が同時に政治科學たる性格を持つことを認める。彼は既に昨年三月二日の『獨逸法學會』(Die Akademie für Deutsches Recht)に於ける『政治科學としての經濟學』なる講演の最後で、次のやうに述べてゐる。「だが凡ての社會構成體はその生活力を増進せんと努力することにより、その生存を贏得んと努める。これは凡て自ら生んとするものに於ての不斷の成長力に相當す。社會構成體は内部に於ける事象の協同秩序の優秀さを高め……、又同様に外部に對するその協同秩序の優秀さを高めんと努めることにより、自己の生活力を増進す。……然し乍ら國家も國民經濟も自己目的として存在しない。従つてこれ等の生活力を増進することは、畢竟するに、それによつて國民協同體の生活力を増進せんととの努力が促されることを意味するに過ぎない……。これによつて既に協同生活に就いての窮極の言葉が云ひ表されてゐる。國民協同體の生活力を増進することは直接生活の正しさとして妥當し得る。構成體理論的思惟が生活の現實から得て來た認識の核心がこの點に存す。然し乍ら凡て一國民の生活の政治的指導は、正にこの國民協同體の生活力を増進せんと目的以外に他に、窮極目的を眼前に持ち得るであらうか。この點に於て凡ての政治は又ただ一つの精神を持つ……。然しこの同一精神は、理論的に適用された場合、今やこの成長しつつある構成體理論的思惟態度の經濟學の内部にも生きてゐる。ところでこのことはだが少くとも政治科學として妥當するとのその要求を強める。假令このことを更に詳細に論證する義務が私には残つてゐる筈にしてもである。そしてこれが光榮ある性格である。』(註)と。

(註) Friedrich v. Gottl-Ottilienfeld, Theorie blickt in die Zeit, Jena, 1939, S. 99-100.

この殘された義務、即ち構成體理論的思惟態度の經濟學が政治科學として妥當することを詳細に論證する義務を彼は最近出版した『經濟政策と理論』(註)なる著書に於て果してゐる。

(註) Gottl, Wirtschaftspolitik und Theorie, Berlin, 1939.

彼は經濟學が眞に政治科學たり得るには次の三つの條件を満さなければならぬとしてゐる。

第一に斯學の凡ての認識努力は經濟の基礎理解に基づいてゐなければならず、この基礎理解は同時に明らかに國民協同體の生存要求を問題とし、従つて生活上の正しさとして妥當し得る如き經濟政策の存在を自ら肯定するものでなければならぬ。

第二に認識努力と政治意思との調和が次の點に於て保證されてゐなければならぬ。即ち經濟學の理論的思惟は經濟政策的行爲を支持する所の實踐的思惟に對し役立つものであることが證明されなければならぬ。

第三に經濟學は吾々をして生活上正しい經濟政策の本質を理解せしめなければならぬと。(註)

(註) Gottl, Ebenda, S. 99-100.

然らば構成體理論的思惟態度は第一の條件を如何に満してゐるか。換言すれば該理論は、同時に生活上の正しさとして妥當する經濟政策の存在を自ら肯定する如き、經濟の基礎理解に如何に達してゐるか。既に述べた如く、構

成體理論によれば、現實の人間協同生活は國民協同體を基底として構成され、國家並びに經濟は部分的構成體として共に國民協同體の生活の存續を保證する爲に構成されてゐるのである。斯かる經濟なる存在の基礎理解は當然國民の生活の存續を以つて經濟政策の最高の、窮極的指導原理であり、これが生活上正しき經濟政策の意味なることを肯定するに至る。『それ故これによつて構成體理論的に把握された經濟そのものの存在は極く密接に經濟政策の存在に適合す。それによつて既に經濟學が政治科學たる意味を持つことの第一の條件たる肯定が確證さる』(註)と。

(註) Ebenda, S. 101-2.

然らば第二の條件、即ち經濟學の理論的思惟は經濟政策的行爲を支持する所の實踐的思惟に對し役立つとの證明が如何に滿されるか。既に價值判斷論争以來、一般に經濟理論は目的設定そのものに干與し得るものではなく、單に設定された目的を實現するに如何なる手段を選ぶ可きかを助言し得るにとどまるとされてゐた。つまり理論家は、諸法則を顧慮し、所與の狀態からして設定された目的の實現を約束する如き一定の因果系列を研究せんとした。ところが斯かる理論の技術主義の基礎には、經濟が獨立の自己法則の世界であるとの謬見が横たはつてゐる。寧ろ現實の經濟は獨立の世界ではなく、國民と國家と不可分の統一にある。そして『附加的な、權力の構成と結びついた經濟は、基礎的な協同體の構成の實現を助成する點にその意味が専ら存するのである。その場合再び全く決定的に最高の協同體、即ち國民協同體が中心をなす。事實又それが爲にのみ欲求と調達との持續的調和の精神に於けるかの協同秩序(經濟)が生ずるのである。即ちそれ故國民にとつてその場合自己の生活の保證と促進とが問題である。斯

くてこの窮極の事實により、初めて經濟は國民に仕へるとの言葉の深い意味が全く明らかになる。』(註一)『若し實踐者にしてこの(構成體理論によつて)醇化され、完成された思惟を以つて經濟生活に臨み、従つてこの思惟が彼の行爲を支持し、又その際凡ゆる決定を斷行せしめ得るならば、(構成體理論の)効果は全く明らかである。…彼の思惟が明確となることにより、彼は生活の現實に對し如何なる精神的態度をとり得るかの方法がはつきりとする。従つて明らかに彼の精神的態度が問題となるに到る。それ故確かに構成體理論は實踐者をして朦朧たる主知主義に陥れず、寧ろこれとは全く反對に、實踐者をして思惟に於て現實を明確に把握せしめ、斷乎として生活そのものの中に飛込み得しめる』(註二)と。

(註一) Gohl, Ebenda, S. 119

(註二) Ebenda, S. 120

第三の條件、即ち經濟學は生活上正しい經濟政策の本質を理解せしめるとの條件を構成體理論は如何に滿してゐるか。蓋し構成體理論によれば、現實の協同生活は凡て社會構成體として存在す。『斯かる構成體は總て自ら生きるものとして、その構成の途上自己の生活が問題となる。従つて斯かる構成體の存在そのものからして、それ等に於ける構成作用には總て一つの明瞭な窮極目的が設定されてゐる。即ちそれ等の最善可能な構成であり、つまり更に可能なそれ等生活力の増進である。…然し乍らこの増進は當然かの協同秩序の優秀さを不斷に高めることと一致す。…この精神に於て協同生活の理性、即ち理性の至上命令は常に構成のかの窮極目的の設定から語るのである。』

ところで科學的認識が既に充分に生活の現實の真相を究めてゐる限り、それ自體實踐者の自由に委ねられてゐる凡ゆる實踐的目的設定も亦科學的に検討される。ところでこのことはその正しさに就ての科學的判斷によつて行はれる。これ等目的設定は、目的を目指しての構成作用が正に協同秩序の優秀さをより強い程度に於てか、乃至はより少い程度に於て高めることを約すかに従つて、より正しいとか、さほど正しくないとか判斷される。その際常に構成體の存在が中心問題をなすから、構成體の存在の立場からした正しさに就いて斯かる段階的判斷がなされ、従つてこの際存在の正しさに就いて判斷が下される。

ところで一つの大規模な構成作用として經濟政策は先づ國民經濟を問題とす。常に先づそこからして、次いでこの政策の作用は國民經濟内の構成體にも干渉するのであり、核心をなすもの、即ち國家財政……から下つては最後に家政に及び、そして又企業、コンツェルン、組合、市場等の凡ゆる經濟的目的構成體にも干渉す。それ故常に國民經濟的目的設定は經濟政策家自身の手になせられてゐる。従つて先づ最初に國民經濟の立場からした存在の正しさに就いての科學的判斷が彼を助ける。

だが國民經濟も亦自己目的として存在しない。それは國民に仕へる。……それ故政策の科學的援助も亦國民經濟の立場からした存在の正しさに就いての判斷にとどまるわけにゆかぬ。だが國民經濟自體既に——國家と結びついて——國民協同體の實現を助けるやうに構成されなければならぬ。常に又國民協同體の立場からした存在の正しさに就いてこの科學的段階的判斷が下されなければならぬ。だがこれによつて生活の構成なる事實に於ける窮極の

言葉が總て云ひ表される。國民協同體の立場からした存在の正しさは直接の生活の正しさとして妥當し得る。總て生活上正しき政策は結局國民協同體の生活力を増進することを目指してゐるとどまる(註)と。

(註) Coll. Ebenda. S. 126-8

斯くて、ゴットルによつて代表される轉換期の經濟學は、從來の純粹經濟學に對し、次の如き轉換を試みた。

第一は抽象的經濟學から現實的經濟學への轉換である。即ち經濟を凡ゆる非經濟的要素から獨立し、自己法則に従つて作用する世界として、抽象的に把握することを否定す。寧ろ現實の經濟は、國民協同體を基底とし、その上に國家と共に構成された部分的構成體であり、それは結局國民協同體の生活力の維持、増進を實現する爲に構成されるものとみる。

第二は純理論的經濟學から同時に政治科學たる經濟學への轉換である。即ち現實の經濟の基礎的な存在認識を與へるものとして、經濟學は自ら同時に生活上正しい經濟政策の目的設定をも可能ならしめると。換言すれば、嚴密な意味に於ての政治經濟學たる性格を持つに至る。

三

現實的經濟學であり、同時に政治經濟學である所の轉換期の經濟學は、更に當然一つの性格を持つに至る。即ち國防經濟學たる性格を持つ。

既に經濟は部分的構成體として國民協同體を基底とするものであり、窮極に於て後者の生活力の維持、増進を實

現せんが爲に構成されるものであることが明らかにされた。つまり國民が出發點である。そして經濟は國民協同體の一生活表現である。従つて國民の生活法則と生活の必然性とが經濟に對し決定的なものである。

ところで、ゴットルが説く如く、國民協同體なる構成體は、凡ゆる社會構成體と等しく、自己の生存を不斷に維持し、増進することを目指して構成される。國民協同體は不斷に自己の生存を維持、増進せんとせば、當然又自己の生存を防衛しなければならぬ。斯く國民協同體は自己防衛を目指して構成される以上、この構成の實現の手段としての部分的構成體たる經濟も、當然又國防經濟として構成されるのである。ハインリヒ・フンケもこのことを左の如く要約してゐる。『國民の概念の内には自己防衛なる特徴が内在してゐる。自己を防衛し得ざる國民は決して國民ではない。従つて國民經濟は、國民の一生活表現である以上、常に同時に國防經濟なのである』(註二)。

(註) Heinrich Hunke, Grunzüge der deutschen Volks- und Wehrwirtschaft, 4. Aufl., Berlin, 1939, S. 94.

更にフリーゴ・リヒアルツも亦略々同一見解を表明してゐる。彼は、國民は自己の生存を主張せんと政治意思を持ち、この政治意思に従つて經濟は國防經濟として構成されると。即ち『國防經濟は(平時經濟其他と並んで)經濟生活の特殊の断面を指すのではなく、寧ろ第一に、經濟生活に事實現はれつつある、そして最近數十年間の經驗により尖鋭化された所の、一國民の生活の必然性の凡ゆる防衛に對する防衛的自己主張の政治意思を指すのである』(註一)と。特に彼は、經濟は本來常に國防經濟であり、決して經濟の一特殊形態でないことを明らかにする爲、『國防經濟』なる言葉の代りに『國防化經濟』なる言葉を用ふ可きことを提唱してゐる。更に詳しく云へば、第一に『國防

經濟』なる言葉を用ひると、恰かも『國防經濟』は『經濟』の或る特殊な状態の如く考へ易い。だが事實は然らずして『總ての經濟は種々な脅威に對し自己を防衛する力と準備をも保有する筈である』(註二)第二に『國防經濟』と云ふ言葉を用ひると、普通國防力と云ふ場合の如く、恰かも純軍事的意味に解し、國防經濟を軍事的經濟乃至軍事的要
求を満す爲の準備なりと考へる。然るに國防化は凡ゆる國民の生活に於て、又平時に於てすら、自己主張の爲に必要なのである。第三に國防經濟なる言葉を以つて、とかく國防需要の充足に従事する特定の經濟部門乃至企業を考へがちであるが、『現實には凡ゆる經濟活動は多少とも又一般的な、政治的な、單に軍事的に限られてない、一國民の防衛力に役立つのである』(註三)

(註一) Hugo Richarz, Wehrhafte Wirtschaft, Hamburg, 1938, S. 83.

(註二) Ebind, S. 8

(註三) Ebind, S. 84.

斯く國民の生活表現として國民經濟は常に同時に國防經濟であることが確認されれば、吾々は更にフンケと共に次の如き重要な結論をひき得る。

第一に吾々は最早平時經濟と戰時經濟との根本的對立を認め得ないのである。戰爭は經濟戰としては既に全くの平時に於ても行はれ、ただ戰時になるとその形態が尖鋭化されるだけである。従つて平時經濟と雖も常に國防經濟であり、然らざれば、それは決して眞の國民經濟ではない。『確かに國防經濟は戰時に屬さず、寧ろ國民の窮極の本質から生ずる所の、平戰兩時の經濟政策上の構成原理である』(註一)ゴットル自身も平時經濟と戰時經濟を明確に

區分することを否定してゐる。彼によれば、斯かる區分は、經濟を獨立の、自己法則の世界とみる、非現實的な自由主義的經濟觀の遺物であると。斯かる經濟觀よりすれば、戰爭は經濟の自己法則を攪亂する所の『非經濟的要因』の最も著しい例とされる。従つてこの非經濟的要因によつて攪亂されざる平時經濟こそ正常な、健全な状態であり、これに反し戰時經濟は病的状態として嚴格に區分される。ところが『それとは反對に、戰爭は經濟の健康の最も嚴密な検査である。平時經濟と戰時經濟とが相互に嚴格に區分される代りに、それ等は共に確乎たる國防經濟に融合する。…だが恰も戰爭によつて經濟がその根本的意味即ち欲求と調達との持續的調和の構成的保證たる意味を失ひ、つまりこの持續は戰爭の間中斷され、平和條約締結後初めて又效力を發生するかの如く考へるのは明らかに矛盾してゐる。正に經濟は假令戰時にも拘らずその意味を保つことにより、つまり經濟そのものが初めて實現されるのである』(註二)と。

(註一) H. Hunke, Ebenda. S. 95.

(註二) Gott. Wirtschaftspolitik und Theorie. Berlin, 1939. S. 168.

従つて第二に經濟と國防力とは共に國民の生活の維持、發展の手段である。常に經濟から有機的に成立した軍備こそ最善のものであり、平時經濟に既に内在しない戰時經濟は最悪のものである。國防支出の問題に就いても同様のことが云はれる。從來國防支出に對しては、二様の見解が對立してゐる。一方に於てリスト・ディーツェル、アドルフ・ワグナー、ロレンツ・フォン・シュタイン等は國防支出の國民經濟的意義を強調し、他方ワグナーの所謂「軍務

の非生産性に關する英國經濟學の幽靈』はその意義を否定す。然し國民經濟上から云つて、國防力に對する支出は國民經濟上生産的の支出であり、つまりリストの云ふ『假令法令及び公の諸制度は直接の價値を生産しないにしてもなほ生産力を産み出す』との意味に於て、生産的なのである。假りに一步を譲り、純經濟的に云ふならば、軍事支出は消費であり、従つて負擔であらう。だがその場合に於ても、二つのことを看過することは出來ぬ。その一つは、國民の國防力喪失は常に國防費以上に最も高價なものであると云ふことである。その二は、ロレンツ・フォン・シュタインの云ふ如く、『軍隊は平和の保證であり、軍事豫算は國民がその市民的、經濟的獨立に對して支拂ふ保險料である』(註三)である。

斯くて經濟は國民の生存を維持する爲の構成體であり、従つて又その自己防衛の爲の構成體として、常に同時に國防經濟なる構成體である。従つて經濟學は國防經濟學的性格を同時に持つのであり、コルフエスも亦次の如く期待してゐる。『將來必ずや國防經濟的要求によつて導かれた國民經濟學が成立する筈だし、或は全く兩學問の統一が成立するであらう』(註四)と。

(註) Otto Korfes, Grundzüge der Volkswirtschaftslehre. Hamburg, 1936. S. 24.

扱て以上の所説は未だ單に經濟の本質を明らかにしたにとどまる。ゴットルの説く如く、經濟はその本質に於て常に、國家と共に部分構成體として、國民協同體を維持する爲に構成されるものであり、そして斯かる構成として經濟は同時に國防經濟である。然し本質は直ちにそのままの姿で現象し、現實性を獲得するものではない。例へば、

以上の如き經濟の本質は、自由資本主義段階に於ては、單に現象の背後に隠れた本質の世界たるにとどまつた。寧ろ本質は錯倒して現象し、恰も經濟は國民と國家から獨立し、自己の法則に従つて作用する所の自律的世界として現はれた。即ち國家的制約を脱し、自由競争と營利欲との相反的力の作用により自動的に調節される所の、資本の再生産、蓄積過程として現はれた。この錯倒した現象が否定され、現實に本質が現象するには一定の具體的條件を必要とする。ヘーゲル流に云へば『或る事象の全條件が完全に備はつてゐる場合はその事象は現實性となつて現はれる』(註)のである。茲に於て吾々は、經濟が同時に國防經濟たる本質を最近に於て現實性に迄轉化せしめた所の具體的諸條件を明らかにしなければならぬ。

(註) Hegel, Wissenschaft der Logik, 2. in: Vollständige Ausgabe, Bd. 4, hrsg. v. L. v. Henning, Berlin, 1834, S. 210.

斯かる條件の第一は新民族意識乃至國民意識の覺醒である。

蓋し世界大戰後、特に世界恐慌を轉機として、從來の個人を絶対視する合理主義的國家觀乃至社會觀に對し、民族乃至國民を一つの有機的統一と看做し、これを絶対視する觀念が強くなり現はれて來た。斯かる民族乃至國民觀念は、單にゲルマン民族の文化的優秀性に對する反省を通じ、ナチス獨逸に明瞭に現はれ來たばかりでなく、今や斯かる觀念は全世界に於て強力な歴史の構力として作用しつつある。そしてこの觀念に基づき政治、經濟にとどまらず、凡ゆる文化領域はその轉換を経験しつつある。單に政治活動を通じて民族、否な國民が一つの統一として體驗されるのみならず、經濟活動に於てもそれは他民族、他國民との間に於ける自己民族乃至國民の自己主張鬭争として體

驗された。一度經濟活動が民族乃至國民の自己主張鬭争として體驗されるや、又經濟をば民族乃至國民の自己防衛を可能ならしめる如く構成す可きことが現實に要求された。この經濟を國防經濟的に構成せんとする要求は、過去の國家對國家の戰爭に代つて世界大戰に於ける國民對國民の戰爭たる全體戰爭の經驗を通じ、特に強められた。

第二の條件は世界分割の完了である。

蓋し資本主義的生産はその生産技術上大規模生産を有利とした。この大規模生産はそれ自身二つの矛盾した要求を持つ。一つは無限の市場擴張要求であり、他はその獲得した市場を他に對して閉鎖せんとする要求である。この矛盾せる要求は世界分割の完了するに至る迄は明瞭に意識されなかつた。所謂自由資本主義段階に於ては、無限の市場擴張要求が前面に現はれた。この要求に應じ、國際法上人、商品、資本に對する『門戸開放』の原則が認められた。そして商業の後から國旗が進んで行つたのである。然るに世界分割が完了し、大帝國が建設されるや、門戸の閉鎖が始つた。『門戸閉鎖』はその帝國の國民經濟的利益の爲に一定市場の獨占化に外ならぬ。茲に於て最早商業の後から國旗が進んで行くのではなく、國旗が尊敬される場所に於てのみ商業は榮るに至つた。そして政治的紛争を伴はずして無制限に經濟的膨脹をなし得る餘地が失はれた。經濟的膨脹の餘地が狹隘化された結果、各民族、國民間の競争條件、自己主張競争は尖鋭化された。總ての經濟的競争は直ちに政治的鬭争に轉化し、經濟的手段に代つて政治的手段がとられた。茲に政治の經濟に對する優位性が確立された。ところで一民族乃至一國民の世界分割に參與する割合が少ければ少い程、その民族乃至國民の地位は頗る危険である。何となれば、それだけ民族乃至國民

は自己の生存權が脅され、強國の支配下に置かれる危険が大きいからである。斯かる事情の下にあつては、常に、否な平時に於てすら、民族乃至國民の自己主張の爲に國防強化の必要が大である。この自己主張の爲の國防強化なる政治的要求は國民經濟の國防經濟への意識的編成替を要求するに至つた。

第三の條件は統制經濟の成立とその矛盾の展開である。そしてこの點に就いては既に他の著書(註)に於て詳論した故、ここに於ては單にその要點を摘出するにとどめる。

(註) 拙著『景氣變動論』(新經濟學全集第四回配本)第三篇第二章參照

蓋し獨占資本主義の經濟構造内に於ける景氣構造の特質は景氣の自動的回復力の止揚された點にある。このことは一九二九年の世界恐慌以後數年間に亙る慢性的不況として現はれた。茲に於て資本主義なる交換經濟即ち市場經濟の外部に從來立つてゐた國家經濟が、私的企業に代つて、自ら投資活動を營み、市場經濟に景氣回復への『最初の刺戟』を與へるものとして現はれた。勿論この場合國家經濟は市場經濟の再生産過程従つて景氣の偶然的救済者として突然現はれ來つたものではない。既に市場經濟の構造が獨占資本主義的となるや、この構造内に於ては蓄積資本の價值増殖の爲に資本の海外輸出を必要とする。資本の海外輸出は單なる商品輸出と異り、輸出市場の政治的支配を必要とし、各資本主義國家間の政治的支配圈獲得競争は帝國主義戰爭の危機を増大し、國家は對外的に軍備の擴張を必要とし、軍備費の膨脹を來した。他方對内的に獨占資本主義は、景氣の自動的回復力の止揚、慢性的不況により構成的失業を生み出し、國家の社會政策費を膨脹せしめた。その結果國家財政は膨脹し、各國共に國民所得中財政支出の占める割合が量的に著しく増大した。

斯く獨占資本主義に於て再生産過程が繰り返されてゐる間に、國家財政が膨脹し、財政の國民所得への參與の割合が量的に増大すると、總て再生産機構そのものの構造變化を惹き起すに至つた。即ち國家は從來市場經濟の再生産過程に於て生み出された國民所得の一部を租稅其他財政收入の形に於て受取り、これによつて國家活動に必要な物的手段を調達したのであり、換言すれば國家財政の市場經濟に對する地位は參與的なものに過ぎなかつた。然るに今や國家財政の國民所得への參與の割合が量的に増大せる結果、國家はその歴大な財政支出を通じて市場經濟の再生産過程を統制し、止揚された市場經濟の自動的景氣回復力に代つて、自ら景氣回復への『最初の刺戟』を與へんとする統制的段階へ移行した。それ故統制經濟へ移行の根據は獨占資本主義そのものに於ける自動的景氣回復力の止揚と國家財政の膨脹とにある。

斯く統制經濟は本來その成立の根據よりして、一方に於て慢性的不況の克服策として景氣政策的性格を持つと同時に、他方帝國主義戰爭の危機の増大による軍備費の膨脹に基づくものとして國防經濟的性格を持つ。そして統制經濟が持つこの二重的性格の内、最初は景氣政策的性格が前面に現はれ、次いでこの景氣政策の持つ矛盾が展開されるに従つて、その解決策として次第に國防經濟的性格が強くなつて來た。

然らば景氣政策としての統制經濟の矛盾は何か。それはインフレの實在的可能性である。何となれば、

一、國家が積極的に市場經濟に投資する場合、その投資資金を國家信用即ち公債發行によつて調達するのであり、

且つその國家信用は既に市場經濟に於て蓄積された貨幣資本を直接吸収するのではなく、發券銀行の公債單獨引受を介し、發券銀行をして貨幣創造を行はしめる。

二、その創造貨幣は國家によつて所謂第三部門(軍需産業及び公共土木事業)に投資さる。然るに第三部門の再生産過程に於て營む機能は第一部門(生産財産部門)及び第二部門(消費財産部門)と異なる。第一と第二部門との間に營まれる流通過程に於ては、相互に「價值と素材の填補」を行ふが、これに反し第三部門が第一及び第二部門との間に營む流通過程に於ては、第三部門は第二、第二部門から價值の具體化物たる素材(生産財、消費財)を受取るが、第一及び第二部門に對し「單に創造貨幣の形態で價值を填補」してやるにとどまり、決して眞の價值の具體化物たる素材を填補してやることはない。と云ふのは第三部門特に軍需産業の生産物は決して第一、第二部門の再生産に要する素材を填補す可きものではなく、専ら國家によつて消費され、再生産過程から脱落するからである。

斯かる統制經濟段階に於ける再生産過程の基本構造の特殊性なる根據よりして、貨幣資本と實質資本の蓄積の不均衡、通貨膨脹と財貨生産の分離が現はれ、この分離に基づきインフレの實在的可能性が生ず。

このインフレの實在的可能性なる矛盾が激化すると、それは自らその解決手段を作り出す。即ちインフレの可能性は元來國家の第三部門に對する投資に由來するのであり、この國家の第三部門に對する投資の續行は純經濟的生産力を消耗するとは云へ、同時に政治的生産力を生み出す。何となれば、軍需産業の發展並びにインフレ防止策としての諸國家統制政策の強化は自ら國民經濟を國防經濟化し、この強化された國防力により經濟圏を擴張し得る如

き政治的生産力が生み出されるからである。勿論純經濟的生産力の消耗により政治的生産力を生み出すことには一定の限界が存す。この限界を越へ經濟的生産力の涸竭を來たさば、政治的生産力をも失ふことになる。然しその限界内に於て政治的生産力により經濟圏が擴張され、これによつて生産財及び勞働力(從つて消費財)の實質資本が、特に原料資源と勞働力が新たに獲得されるならば、貨幣資本と實質資本の不均衡蓄積なる矛盾は止揚され得るのである。茲に景氣政策としての統制經濟の持つ矛盾が展開され行くと共に、その國防經濟的性格が明瞭に現實に現はれ來つたのである。

世界恐慌以後第二次世界大戰勃發に至る間に於て、如何に各國の經濟が國防經濟的性格を強く示すに至つたかは左の統計よりも推測し得る。

國 防 費

國	貨幣單位	一九二九年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
合衆國	百萬弗	七〇三	一、〇三三	一、二一〇	一、一六九
日本	百萬圓	四九五	(四、四二二)	(六、〇九七)	(六、四三二)
蘇聯	百萬留	九二二	(二〇、一〇二)	(二七、〇四四)	(四〇、八八五)
佛蘭西	百萬法	一〇、六八七	(一九、〇三三)	(二七、一一八)	(四六、〇三二)
伊太利	百萬リラ	四、六五四	(一四、二六二)	(二二、〇二七)	—
瑞典	百萬クローナ	一三八	—	一八五	(二七二)

轉換期經濟學の國防經濟學的性格

轉換期經濟學の國防經濟學的性情

瑞 西	百萬法	八五	一六〇	四二	(一八六)
大 英 國	百萬磅	九六	二四八	二二四	三八二
					(六〇八)

(註) 括弧内は推算、數字は各國の豫算額より、但し蘇聯以外は恩給支出を除く

國防費の國家支出總額に對する割合

合 衆 國	一九二九年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
	二二%	一四%	一二%	一三%
日 本	二八・五	八三	七六	七二
蘇 聯 邦	一一	二二	二二	—
佛 蘭 西	二三	二九	三九	四九
伊 太 利	二三	四三	三七	—
大 英 國	一一	二五	三四	四三

國防費の國民所得總額に對する割合

合 衆 國	一九二九年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
	〇・九%	一・四%	一・七%	一・八%
日 本	四	—	(三二—三四)	—
佛 蘭 西	四	九	—	(一八)

伊 太 利	—	二二	—	—
大 英 國	二	五	(八)	(一一)

(註) 括弧内の數字は正確に比較し得ず。一九三八年の國民所得を基礎とす。

cf. League of Nations, World Economic Survey, 1938/39, p. 59.

斯くて經濟は、否なり正確には、國民經濟はその本質に於て國防經濟的性情を持つにとどまらず、現在に於ては、その本質は現實性に迄轉化してゐる。従つて轉換期の經濟學は正に國防經濟學的性情を持つことを要請されるものがある。だが最後に一言注意す可き點は、轉換期經濟學は決して過去の經濟學の單なる否定の上に建設されるものではない。常に否定すると同時に肯定すること、即ち止揚の上のみ建設が可能である。特にフィジオクライトによつて學として經濟學が成立して以來、經濟學の基礎理論たる再生産理論は轉換期經濟學にとつても亦基礎理論として肯定されなければならぬ。ただ過去に於ける如く、單に物的財貨、乃至資本そのものの再生産なる觀點に於ての再生産理論を否定し、寧ろ國民自身の生活の再生産なる觀點に於てのみそれを肯定しなければならぬ。ゴットル流に云つて、『國民協同體の維持の爲の欲求と調達の持續的調和と云ふ精神に於て』の再生産過程の理論が展開されなければならぬ。而かもそれは同時に、國民協同體の存在を防衛すると云ふ精神に於ての國防經濟的再生産の理論でなければならぬ。